

## 筑波大学体育系における実践的 キャリアトレーニング・プログラム

柳 沢 和 雄

筑波大学 大学院人間総合科学研究科 助教授



### 要 約

少子化や経済の低迷などの社会経済状況の変化は学校体育をはじめとするスポーツ環境に大きな影響を与えてきた。筑波大学ではまず体育専門学群の改組から改革が始まる。1986（昭和61）年度教育課程委員会では、体育学、健康教育学、運動学という体育・スポーツのディシプリンを基礎とした3専攻分野の検討を行い、1990（平成2）年度から新教育課程が施行された。この間、中高校の教員採用枠の減少、経済環境の悪化など社会経済的な影響を受け、学生の進路も多様化していた。このような背景の中で、1993（平成5）年度に将来計画委員会が設置され、主専攻別分野入試や教育課程についての検討が始まる。教育課程の検討では、学生の進路を意識した教育課程の検討がなされ、ディシプリンとプロフェッションが両立する教育課程が模索された。その結果、1997（平成9）年度より、1年次では「体育科学入門」という授業を通じて、体育・スポーツ科学の学問領域や職業領域を理解し上で、2年次から自分の将来を見据えた目的意識を喚起させるべく、「健康・スポーツ教育」「健康・スポーツマネジメント」「スポーツコーチング」の3専攻分野から自分の主専攻を選択し、そして3年次には卒業研究領域を選択するという教育課程となった。新教育課程、とりわけ新しい主専攻の検討では、国内外の体育・スポーツ系大学の教育課程を参照するとともに、北米におけるCompetency-Based アプローチを参考にした。とりわけ、North American Society of Sport Management (NASSM) のカリキュラムガイドラインは大いに参考になった。将来計画委員会は4年間にわたり34回の定例会議で新教育課程の検討を重ね、健康・スポーツ教育、健康・スポーツマネジメント、スポーツコーチングの3専攻を設置した。また、各専攻では、専攻別に特色ある授業科目を開設するとともに、実践的能力の育成と進路を検討する際の情報となる実習等を課している。具体的には、健康・スポーツ教育専攻では学内の一般体育等の授業に参加して指導力を養うなどの「指導方法理論・実習」が、健康・スポーツマネジメント専攻では学外のスポーツ組織でのインターンを体験する「健康・スポーツマネジメント実習」が、スポーツコーチング専攻では自己のパフォーマンス向上などを分析する「課題研究」が課せられている。中でも、健康・スポーツマネジメント実習は、教育実習と並ぶ学外実習であり、専攻学生の貴重な体験の場となっている。健康・スポーツマネジメント実習は、1週間から2週間程度の実習で、民間スポーツマネジメント実習（プロスポーツ球団やフィットネスクラブなど）、地域スポーツマネジメント実習（行政や地域スポーツクラブなど）、健康スポーツマネジメント実習（病院など）、フィットネスマネジメント実習（リハビリテーション施設など）、障害者スポーツマネジメント実習（障害者施設など）、野外スポーツマネジメント実習（青年の家など）が用意されている。平成12年度には新教育課程についての評価がなされている。実習の履修者は、「大学で学習しなければならない内容が見つかった」53%、「実習後も実数先と連絡が取れるようになった」が28%であった。一方、「実習内容の事前理解ができない」78%、「教員との連絡がうまく取れない」79%、「思った実習ができない」65%、「アルバイト扱いされる」61%、「実習後の報告書作成の指導がない」79%と、学内指導体制に関する課題も多く指摘されている。